

## 運用報告書 (全体版)

第53期<決算日2026年4月27日>

### Oneキャピタル・グロース・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	1999年10月28日から無期限です。
運用方針	信託財産の中・長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定の基準は、企業訪問や産業調査など徹底したファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。原則として株式の組入れは、高位を保つことを基本としますが、市況動向によって組入比率を弾力的に変更します。ポートフォリオの中核をなす主要投資対象は国内株式ですが、投資魅力が大きい外国株式等がある場合、国内株式以外にも投資します。なお、外貨建資産へ投資する場合は為替ヘッジは、機動的に対応し、為替変動リスクの低減を図ります。東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) をベンチマークとして、中・長期的に当該ベンチマークを上回る運用成果を目指します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎期、原則として繰越分を含めた利子・配当収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

愛称：ザ・ベスト・マネジャー

(旧ファンド名称：MHAMキャピタル・グロース・オープン)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「Oneキャピタル・グロース・オープン」は、2026年4月27日に第53期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰落 中率	(ベンチマーク)	期騰落 中率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
49期(2024年4月30日)	15,321	50	19.2	4,656.27	23.1	99.3	1.1	2,473
50期(2024年10月28日)	14,770	0	△3.6	4,564.71	△2.0	98.7	1.1	2,325
51期(2025年4月28日)	14,922	0	1.0	4,612.48	1.0	95.3	－	2,306
52期(2025年10月27日)	18,676	50	25.5	5,853.69	26.9	98.3	－	2,803
53期(2026年4月27日)	20,604	50	10.6	6,652.35	13.6	97.5	－	2,962

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

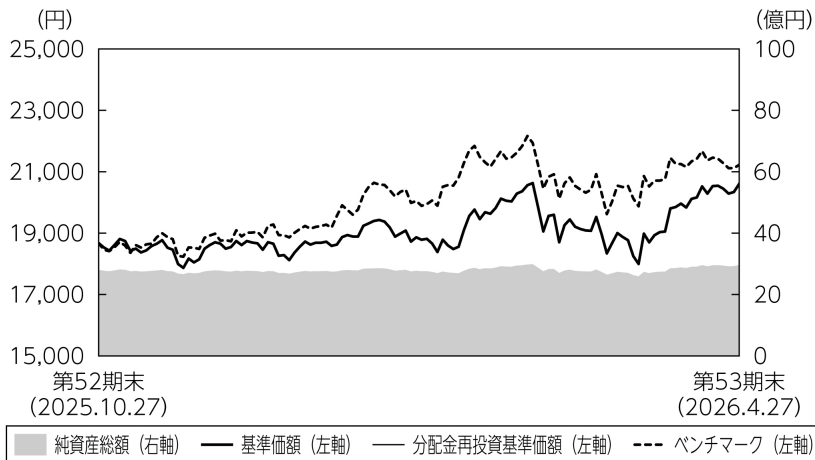
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2025年10月27日	18,676	－	5,853.69	－	98.3	－
10月末	18,810	0.7	5,865.99	0.2	97.8	－
11月末	18,703	0.1	5,949.55	1.6	98.8	－
12月末	18,585	△0.5	6,010.98	2.7	98.3	－
2026年1月末	18,661	△0.1	6,288.77	7.4	97.8	－
2月末	20,561	10.1	6,947.17	18.7	98.4	－
3月末	17,995	△3.6	6,229.53	6.4	97.7	－
(期末)						
2026年4月27日	20,654	10.6	6,652.35	13.6	97.5	－

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2025年10月28日から2026年4月27日まで）

### 基準価額等の推移



第53期首： 18,676円  
第53期末： 20,604円  
(既払分配金50円)  
騰落率： 10.6%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

国内外の株式に投資を行った結果、高市政権による成長戦略への期待感や堅調な企業業績などを背景に国内株式市場が堅調に推移したことから、基準価額は上昇しました。

## 投資環境

主たる投資先である日本の株式市場は、衆議院解散総選挙にて自民党が大勝したことを受けて積極財政や成長戦略への期待が高まったことに加え、中東情勢の早期収束への思惑などを背景に、期を通じては上昇して終わりました。

## ポートフォリオについて

詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいりました。

独自の成長シナリオを評価できる銘柄などを購入しました。主な購入銘柄は、ファナック、三井金属などです。また当面の業績動向が相対的に見劣りすると見られる銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、五洋建設、マイクロソフトなどです。

### 【株式組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	ソフトウェア・サービス	27.1
2	資本財	14.9
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.3
4	銀行	8.6
5	半導体・半導体製造装置	7.6
6	メディア・娯楽	4.2
7	耐久消費財・アパレル	4.1
8	ヘルスケア機器・サービス	3.2
9	一般消費財・サービス流通・小売り	3.0
10	自動車・自動車部品	2.7

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	資本財	21.8
2	半導体・半導体製造装置	12.6
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.3
4	銀行	7.5
5	ソフトウェア・サービス	7.2
6	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.5
7	自動車・自動車部品	5.4
8	メディア・娯楽	5.4
9	耐久消費財・アパレル	5.2
10	素材	5.1

### 【組入上位10銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	KLA CORPORATION	3.9
2	ソニーグループ	3.9
3	楽天銀行	3.7
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.4
5	MICROSOFT CORP	3.1
6	SERVICENOW INC	3.0
7	CADENCE DESIGN SYS INC	2.8
8	五洋建設	2.6
9	TDK	2.4
10	富士通	2.1

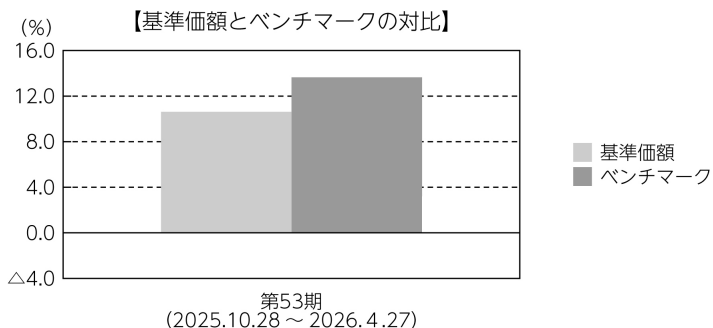
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	KLA CORPORATION	4.2
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.6
3	トヨタ自動車	3.4
4	ソニーグループ	3.2
5	ファナック	2.7
6	CADENCE DESIGN SYS INC	2.7
7	NEXTERA ENERGY INC	2.4
8	ALPHABET INC-CL A	2.4
9	第一三共	2.3
10	楽天銀行	2.2

## ベンチマークとの差異について

当期の基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）に対して3.05%下回る結果となりました。

メイコーやKLAコーポレーションなどの銘柄がプラスに寄与した一方で、サービスナウや楽天銀行などの銘柄がマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年10月28日 ～2026年4月27日
当期分配金（税引前）	50円
対基準価額比率	0.24%
当期の収益	50円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	12,069円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

今後の国内株式市場は、地政学リスクの高まりやそれに伴う経済環境の変動、各国の金融政策の動向には留意が必要ですが、高市政権による経済対策などに下支えされ、堅調な業績成長から緩やかな上昇基調が続くものと予想します。

今後の運用方針は、詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行ってまいります。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第53期		項目の概要
	(2025年10月28日 ～2026年4月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	178円	0.932%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,055円です。
(投信会社)	( 84)	(0.439)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 84)	(0.439)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 10)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.075	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 14)	(0.075)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.003)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	193	1.012	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

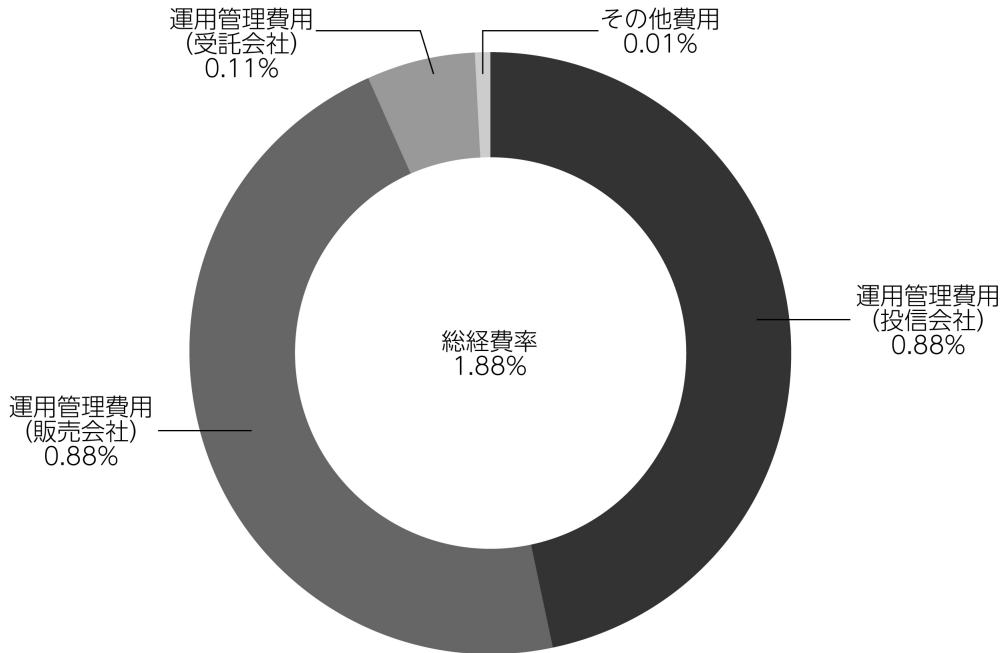
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況 (2025年10月28日から2026年4月27日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 510.4 (46.8)	千円 1,574,338 (-)	千株 519.8	千円 1,569,001
外国	ア メ リ カ	百株 31 (24)	千アメリカ・ドル 760 (-)	百株 99	千アメリカ・ドル 1,974

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,570,612千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,724,188千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.31

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2025年10月28日から2026年4月27日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,693	百万円 171	% 10.1	百万円 1,877	百万円 228	% 12.2

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 12

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,099千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	219千円
(B) / (A)	10.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.6%)</b>				
五洋建設	49	—	—	
ユアテック	—	11.9	30,940	
クラフティア	6	—	—	
高砂熱学工業	4.6	—	—	
日比谷総合設備	2.1	—	—	
トヨコー	—	8	16,544	
インフロニア・ホールディングス	—	5	10,350	
<b>食料品 (0.7%)</b>				
森永乳業	4.2	—	—	
味の素	4.2	—	—	
オカムラ食品工業	—	13	15,366	
<b>化学 (6.1%)</b>				
レゾナック・ホールディングス	—	0.8	11,192	
ラサ工業	—	17	34,408	
信越化学工業	9.1	—	—	
住友ベークライト	3.1	—	—	
アイカ工業	—	5	17,465	
トリケミカル研究所	7.5	7	23,940	
中国塗料	—	3.2	10,432	
東洋合成工業	—	2.7	38,583	
<b>医薬品 (3.3%)</b>				
第一三共	9.6	26.2	68,185	
イノバセル	—	9.5	6,289	
<b>ゴム製品 (1.3%)</b>				
横浜ゴム	6.9	4.8	29,980	
<b>非鉄金属 (4.3%)</b>				
三井金属	—	1	39,300	
古河電気工業	—	0.5	21,310	
SWCC	1.5	2.3	36,340	
<b>機械 (8.9%)</b>				
日本製鋼所	2	4.3	41,916	
NITTOKU	5.4	—	—	
ヤマシンフィルタ	19.3	19.3	9,534	
ナプテスコ	—	9.2	46,294	
SMC	0.5	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
栗田工業	—	3.2	26,569	
サムコ	—	4.9	54,390	
三井E & S	—	3.6	20,689	
IHI	10.5	—	—	
<b>電気機器 (31.8%)</b>				
キオクシアホールディングス	—	0.9	31,923	
イビデン	2	1.7	21,539	
パワーエックス	—	6.5	58,305	
日立製作所	9.2	5.6	29,993	
三菱電機	—	6.5	39,312	
富士電機	2.1	1.1	14,344	
シンフォニア テクノロジー	—	3	41,010	
富士通	15.1	—	—	
パナソニック ホールディングス	—	12.7	39,408	
アンリツ	—	9	33,795	
ソニーグループ	24.6	30.2	96,277	
TDK	25.9	—	—	
日本電波工業	21	19	33,744	
メイコー	4	0.7	21,560	
ヨコオ	5.5	8.2	35,588	
ヒロセ電機	—	0.9	19,345	
日本マイクロニクス	—	2.8	37,408	
遠藤照明	4.2	—	—	
ファナック	—	11	79,816	
村田製作所	14.8	10.9	53,584	
ニチコン	17	12.5	28,637	
<b>輸送用機器 (5.7%)</b>				
トヨタ自動車	—	32.9	100,904	
スズキ	15.5	—	—	
豊田合成	—	7	28,147	
<b>精密機器 (5.3%)</b>				
テルモ	5.3	—	—	
東京精密	2.9	2.7	46,845	
HOYA	0.9	1.1	31,834	
朝日インテック	4.5	12.2	40,418	
<b>その他製品 (1.7%)</b>				
MTG	—	3.1	18,476	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
前田工織	5.2	—	—
美津濃	2.3	5.8	19,024
<b>陸運業 (—%)</b>			
山九	2.6	—	—
<b>情報・通信業 (8.0%)</b>			
デジタルアーツ	6.3	—	—
SYNSPECTIVE	—	26.5	33,337
ソリトンシステムズ	—	14	24,696
コーエーテックホールディングス	—	8	12,892
エムアップホールディングス	14	22	15,774
セルシス	—	10	13,760
ULSグループ	13	—	—
セグエグループ	32	—	—
網屋	10	5	14,555
野村総合研究所	6	—	—
スマレジ	13.1	13.1	29,475
菱友システムズ	4	—	—
ファーストアカウンティング	7.7	—	—
アルファポリス	33.8	31.8	35,711
SCSK	10.3	—	—
<b>卸売業 (3.3%)</b>			
伊藤忠商事	2.5	17	32,742
ミスミグループ本社	—	12.5	42,412
<b>小売業 (1.5%)</b>			
HUMAN MADE	—	3.3	16,203
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	41	—	—
ワークマン	—	2.4	16,536
スギホールディングス	2.4	—	—
<b>銀行業 (9.9%)</b>			
楽天銀行	12.8	10.7	65,612
三菱UFJフィナンシャル・グループ	41.8	37.8	105,386

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
七十七銀行	6.2	17.4	50,721	
<b>証券、商品先物取引業 (0.7%)</b>				
FUND INNO	—	21	16,002	
<b>保険業 (0.5%)</b>				
アニコム ホールディングス	22.3	7	10,423	
<b>その他金融業 (—%)</b>				
オリックス	4	—	—	
<b>サービス業 (4.5%)</b>				
カカクコム	6.3	—	—	
新日本科学	—	12.5	17,687	
エムスリー	5	—	—	
グローピング	—	5.3	12,603	
リゾートトラスト	11.6	11.6	20,485	
サイバーエージェント	6.9	17.3	21,590	
ジャパンマテリアル	5.1	—	—	
リクルートホールディングス	1.5	—	—	
ペイカレント	4.8	—	—	
グリーンズ	7	—	—	
マイクロアド	—	24	17,088	
ダイセキ	2.6	2.6	10,868	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
		665.8	703.2	2,247,820
	銘柄 数<比 率>	66銘柄	70銘柄	<75.9%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
AMAZON.COM INC	13	7	184	29,485	大規模小売り	
BOEING CO	13	13	302	48,214	航空宇宙・防衛	
CINTAS CORP	5	—	—	—	商業サービス・用品	
CADENCE DESIGN SYS INC	15	15	499	79,673	ソフトウェア	
NEXTERA ENERGY INC	32	47	447	71,453	電力	
INTUIT INC	3	—	—	—	ソフトウェア	
KLA CORPORATION	6	4	774	123,499	半導体・半導体製造装置	
ELI LILLY & CO	—	3	265	42,313	医薬品	
MICROSOFT CORP	11	—	—	—	ソフトウェア	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	4	4	175	27,971	通信機器	
INTUITIVE SURGICAL INC	4	4	192	30,777	ヘルスケア機器・用品	
SERVICENOW INC	6	—	—	—	ソフトウェア	
ABBVIE INC	—	9	178	28,535	バイオテクノロジー	
ZOETIS INC	10	—	—	—	医薬品	
BROADCOM INC	8	8	338	53,964	半導体・半導体製造装置	
DOCUSIGN INC	11	—	—	—	ソフトウェア	
DATADOG INC	13	8	103	16,527	ソフトウェア	
SNOWFLAKE INC	11	4	56	8,955	情報技術サービス	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC	13	4	57	9,132	ソフトウェア	
ALPHABET INC-CL A	9	13	447	71,438	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
合 計	株 数 ・ 金 額	187	143	4,023	641,943	
	銘 柄 数 < 比 率 >	18銘柄	14銘柄	—	<21.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

## ■投資信託財産の構成

2026年4月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,889,763	% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	107,457	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,997,221	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、666,254千円、22.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年4月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=159.56円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,361,637,942円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	90,578,724
株 式(評価額)	2,889,763,847
未 収 入 金	364,416,600
未 収 配 当 金	16,878,771
(B) 負 債	398,774,334
未 払 金	364,536,890
未 払 収 益 分 配 金	7,190,000
未 払 解 約 金	1,019,749
未 払 信 託 報 酬	26,006,058
そ の 他 未 払 費 用	21,637
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,962,863,608
元 本	1,438,000,085
次 期 繰 越 損 益 金	1,524,863,523
(D) 受 益 権 総 口 数	1,438,000,085口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	20,604円

(注) 期首における元本額は1,501,109,923円、当期中における追加設定元本額は4,415,615円、同解約元本額は67,525,453円です。

## ■損益の状況

当期 自2025年10月28日 至2026年4月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	21,212,932円
受 取 配 当 金	21,000,657
受 取 利 息	211,865
そ の 他 収 益 金	410
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	289,045,849
売 買 益	695,951,107
売 買 損	△406,905,258
(C) 信 託 報 酬 等	△26,141,525
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	284,117,256
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,334,761,383
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△86,825,116
(配 当 等 相 当 額)	(123,923,670)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△210,748,786)
(G) 合 計 (D+E+F)	1,532,053,523
(H) 収 益 分 配 金	△7,190,000
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,524,863,523
追 加 信 託 差 損 益 金	△86,825,116
(配 当 等 相 当 額)	(123,923,670)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△210,748,786)
分 配 準 備 積 立 金	1,611,688,639

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	19,424,852円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	264,692,404
(c) 収 益 調 整 金	123,923,670
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,334,761,383
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	1,742,802,309
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	12,119.63
(g) 分 配 金	7,190,000
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	50

## ■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

50円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

- ファンド名称を「MHAMキャピタル・グロース・オープン」から「Oneキャピタル・グロース・オープン」に変更しました。

(2026年1月28日)

- 「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)